

消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書



年 月 日 提出				法人番号	F02												
提出先	F01			税務署長	フリガナ (代表者氏名)	H06											
フリガナ	F03				代表者氏名	H07											
名称	F04				電話番号 (代表者)	T01	— —										
納税地		郵便番号 (納税地)	F05	—		電話番号 (納税地)	F07	— —									
		フリガナ	E01														
		納税地	F06														
本店又は主たる 事務所の所在地		郵便番号	P01	—		電話番号	T02	— —									
		フリガナ	E02														
		所在地	E03														
下記のとおり、消費税法第12条の3第1項の規定による特定新規設立法人に該当することとなったので、消費税法第57条第2項の規定により届出します。																	
			元号	年	月	日											
消費税の特定新規設立法人に該当することとなった事業年度開始の日		N01															
事業内容等			元号	年	月	日				月	日			月	日		
設 立 年 月 日		N02					事業年度	自	U01			至	U02				
事 業 内 容		E04															
特定新規設立法人の判定																	
イ 特定要件の判定																	
①	特定要件の判定 の基礎となった 他 の 者	納 税 地 等	E05														
		氏 名 又 は 名 称	E06														
保有 割合	②	①の者が直接又は間接に保有する新規設立法人の発行済株式等の数又は金額(単位：株(円))				G01											
	③	新 規 設 立 法 人 の 発 行 済 株 式 等 の 総 数 又 は 総 額 ( 単 位 : 株 ( 円 ) )				G02											
	④	③のうち、①の者が直接又は間接に 保 有 す る 割 合 ( ② / ③ × 100 )				C01									%		
ロ 基準期間に相当する期間の課税売上高																	
納 税 地 等		E07				氏 名 又 は 名 称	E08										
						元号	年	月	日			元号	年	月	日		
基 準 期 間 に 相 当 す る 期 間				自	N03					至	N04						
基 準 期 間 に 相 当 す る 期 間 の 課 税 売 上 高				G03											円		
上記イ④の割合が50%を超え、かつ、ロの基準期間に相当する期間の課税売上高が5億円を超えている場合には、特定新規設立法人に該当しますので、この届出書の提出が必要となります。																	
参 考 事 項		E09															
税 理 士 署 名		R01				電話番号 (税理士)	R02	— —									
税務署 整理欄	番号 確認		備考														